

事務事業評価シート

評価対象年度 平成 21 年度

【事務事業の基本的事項】

事務事業名	馬術競技場管理運営費				
担当課係名	生涯学習課	課	生涯学習係	作成者	伊藤清美
総合計画での位置づけ	施策の大綱	明日を担う人材を育む教育文化の町			総合計画のページ
	基本計画	スポーツ活動の推進とスポーツ施設整備			
	主要施策	スポーツ施設の整備、管理			97
予算費目	一般会計	会計	10款 教育費	6項 保健体育費	2目 体育施設費
事業期間	平成 21 年度 ~ 平成 21 年度		新規/継続の区分		継続
性質区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービス <input type="checkbox"/> 公共事業 <input checked="" type="checkbox"/> 施設維持管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				
根拠法令等	仙北市馬術競技場条例、仙北市馬術競技場管理規則				
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 直営(一部民間委託) <input type="checkbox"/> 民間委託(全部) <input type="checkbox"/> 補助				

【事務事業の実施内容】

事業の対象 (誰のため・何を)	主に角館高校、県馬術連盟
事業の目的・意図 (どういう状態にしたいのか)	スポーツの普及振興
事業の内容 (どのような業務、活動を行うのか)	施設の維持管理

【事務事業の推移】

		項 目	単 位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	
効果	活動指標	仙北市馬術競技場・利用可能日数	目標	日	365	365	365
			実績	日	365	365	365
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
	成果指標	仙北市馬術競技場・利用者数	目標	人	2,500	2,500	1,800
			実績	人	2,372	2,480	996
			達成度	%	94.9%	99.2%	55.3%
投下コスト	項 目		総事業費	19年度決算額(千円)	20年度決算額(千円)	21年度決算額(千円)	
	事業費(人件費を除く)(A)			3,009	2,533	1,797	
	人 件 費 (B)			807	793	806	
	職 員 数			0.10	0.10	0.10	
	職 員 平 均 人 件 費			8,071	7,925	8,057	
	(A) + (B) 投下コスト			3,816	3,326	2,603	
	財源内訳	国 庫 支 出 金			0	0	0
		県 支 出 金			0	0	0
		地 方 債			0	0	0
		そ の 他			0	0	0
		一 般 財 源			3,816	3,326	2,603
単位コスト	活動指標1単位当たりコスト(円)			10,455	9,112	7,132	
	市民1人当たりのコスト(円)			121	107	85	

【事務事業の今までの成果】

県内で1ヶ所の施設であり、補修整備を行っている。

【事務事業を取巻く環境】

国・県・他自治体の動向	施設の廃止を決めた自治体もある。
事業に対する市民の意見 (事業に対する期待、要望、苦情等)	クラブの設立(有料)

【一次評価】

判定	事業の方向性	判定に至った理由
B 2	A 現状のまま継続(実施)	高校のクラブ活動、県馬術連盟の練習場また、市民の多様化するスポーツ・レクリエーション活動を推進することに必要な運営費であるが、馬術人口が減少傾向にある。
	B 1 見直しの上で継続(拡大)	
	B 2 見直しの上で継続(手段改善等)	
	B 3 見直しの上で継続(縮小)	
	C 1 大幅な見直しの上で継続(拡大)	
	C 2 大幅な見直しの上で継続(手段改善等)	
	C 3 大幅な見直しの上で継続(縮小)	
	D 休止・廃止(統合を含む)を検討する事業	
	E 終了(完成及び目的を達成し終了した事業)	

※一次評価の判定がB～Dのときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容(改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。)

高校のクラブ活動に於ける生徒が減少傾向にあり、高校2校の統合経緯及び馬術クラブの存続、県馬術連盟の動向等を踏まえて今後の事業推進を進めていく。

【二次評価】

判定	判定に至った理由
C 2	利用者数の減少、高校馬術部の廃部に伴い、施設の廃止も含めた管理運営方法を検討すべきと考えます。

